

交付運用報告書

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランスフォーメーションにより、中長期的に高い成長が見込まれる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成期間におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。
引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBS
グローバルDX株式ファンド
(予想分配金提示型)

追加型／内外／株式

第30期 (決算日2023年 5月15日)
第31期 (決算日2023年 6月15日)
第32期 (決算日2023年 7月18日)
第33期 (決算日2023年 8月15日)
第34期 (決算日2023年 9月15日)
第35期 (決算日2023年10月16日)
作成対象期間 (2023年4月18日～2023年10月16日)

第35期末 (2023年10月16日)

基準価額	10,582円
純資産総額	840百万円
第30期～第35期 (2023年4月18日～2023年10月16日)	
騰落率*	21.7%
分配金合計	600円

※騰落率は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー
＜お問い合わせ先＞ 投信営業部 03-5293-3700
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く)

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書(全体版)は以下の方法でご覧いただけます。

＜閲覧方法＞

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名(日経新聞掲載名でも可)を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書(全体版)」のタブをクリック

なお、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2023。キーンシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について

(2023年4月17日～2023年10月16日)



第30期首：9,188円

第35期末：10,582円（既払分配金 600円）

騰落率：21.7%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当作成期の基準価額は、既払分配金600円（税引前）込みで1,994円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は+21.7%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の主な上昇要因は、組入れていたマザーファンドの基準価額が値上がりしたことです。マザーファンドの基準価額は、保有銘柄の株価上昇に加え、米ドルなどの通貨に対する円安の進行もプラス要因となり、前作成期末比で大きく上昇しました。

1万口当たりの費用明細

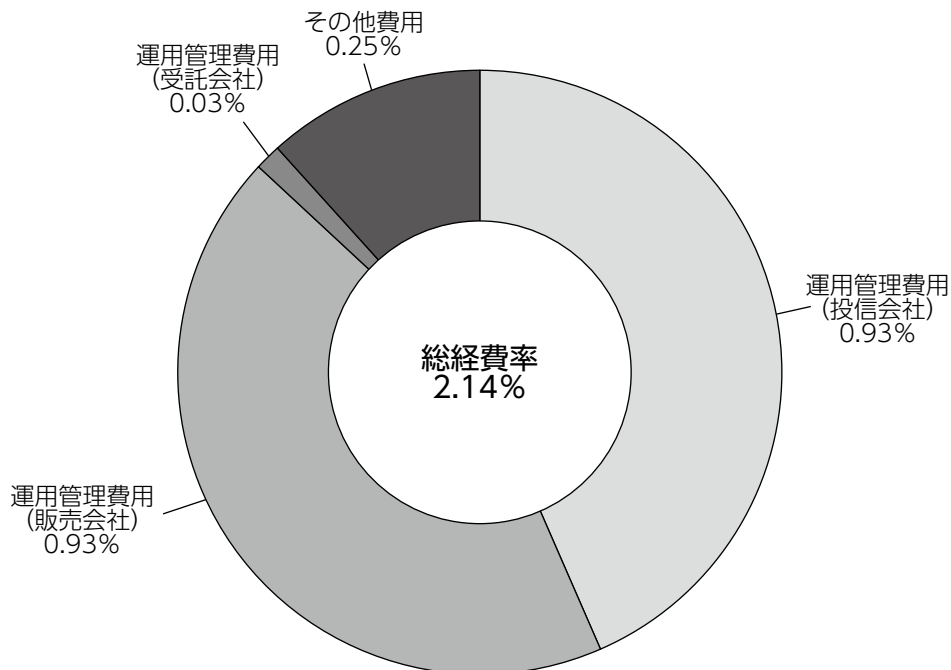
項目	第30期～第35期 2023/4/18～2023/10/16		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	100円	0.946%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は10,576円です。
（投信会社）	（ 49）	（0.465）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（ 49）	（0.465）	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 2）	（0.016）	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	2	0.020	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 2）	（0.020）	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.004	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 0）	（0.004）	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用	13	0.126	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 9）	（0.084）	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	（ 1）	（0.011）	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	（ 4）	（0.030）	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	（ 0）	（0.001）	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	115	1.096	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.14%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

（2020年10月15日～2023年10月16日）



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日（2020年10月15日）の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018年10月15日	2019年10月15日	2020年10月15日 設定日	2021年10月15日 決算日	2022年10月17日 決算日	2023年10月16日 決算日
基準価額 (円)	—	—	10,000	11,138	8,293	10,582
期間分配金合計（税込み） (円)	—	—	—	2,000	400	600
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	—	—	33.1	△ 22.8	34.8
純資産総額 (百万円)	—	—	100	1,944	1,316	840

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計（税込み）」は、表中の直前の決算日または設定日からの騰落率および分配金合計（税込み）です。

※当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

投資環境について

当作成期のグローバル株式市場は上昇しました。

作成期の前半、米国の企業業績および経済指標が底堅さを維持しつつ、同国経済がインフレを抑制しながら景気後退を回避できるとの期待の高まりなどが下支えとなり、株価は上昇基調で推移しました。2023年8月以降は、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め、長期化観測や、中国経済の先行き不透明感のほか、中東情勢の緊迫化などが相場の重石となり、作成期末にかけて上げ幅の多くを縮小しました。しかし最終的に、グローバル株式市場は前作成期末比で上昇して作成期を終えました。

為替市場では、主要通貨に対して円が下落しました。世界的に金融引き締めが進む市場環境下で日銀は金融緩和政策を維持したため、日本と他国・地域の金利差拡大が意識されて円安が進みました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

UBSグローバルDX株式マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、主として世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランスフォーメーション（DX）^{*}を通じて、飛躍的な成長が見込まれる企業の株式を実質的な投資対象としています。銘柄選択にあたっては、長期的な成長見通しに優れ、相対的にクオリティが高いと判断される企業を厳選しています。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

^{*} 「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」とは、デジタル技術を駆使して、企業経営や事業の在り方、個人の生活や働き方を変革することをいいます。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

コミュニケーション・サービスでは、コスト削減効果と主力のネット広告事業の底入れ、回復見通しへの確信度の高まりから、米ソーシャルテクノロジー企業のメタ・プラットフォームズに新たに投資したほか、春先の株価下落で当面の悪材料は織り込んだと判断した米画像検索・共有サービスのピンタレストについても新規にポジションを構築したことなどにより、セクターウェイトを引き上げました。

また、資本財・サービスでは、2年近くにわたる出遅れによる割安度の高まりと業績改善見通しなどを背景に、米配車サービス大手のウーバー・テクノロジーズを新規に組入れたほか、リスク分析サービス会社であるベリスク・アナリティクスへのポジション構築により、同じくセクターウェイトを引き上げています。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

これに対し、情報技術では、株価上昇で下値リスクと比べて上値余地が低下したものと判断し、米半導体のアドバンスト・マイクロ・デバイシズや、米コンサルティング会社のアクセンチュアを全売却したほか、競争激化で先行きの業績に不透明感が強まったと判断した蘭決済サービス企業のアディエンのポジションを解消するなどにより、セクターウェイトを大きく引き下げました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当作成期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、第30期は分配を行わず、第31期から第33期までそれぞれ100円とし、第34期は200円、第35期は100円（いずれも1万口当たり、税引前）といたしました。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

項目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2023年4月18日～ 2023年5月15日	2023年5月16日～ 2023年6月15日	2023年6月16日～ 2023年7月18日	2023年7月19日～ 2023年8月15日	2023年8月16日～ 2023年9月15日	2023年 9月16日～ 2023年10月16日
当期分配金	－円	100円	100円	100円	200円	100円
（対基準価額比率）	（－％）	（0.912％）	（0.897％）	（0.910％）	（1.795％）	（0.936％）
当期の収益	－円	7円	12円	－円	5円	－円
当期の収益以外	－円	92円	87円	100円	194円	100円
翌期繰越分配対象額	1,509円	1,417円	1,329円	1,229円	1,035円	935円

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

米国株式はもみ合いを予想します。足元の株価は調整局面が続きましたが、長期金利の低下を受けて、反発が期待されます。全米に広がった自動車労働組合による賃上げストライキは妥結し、米政府機関の閉鎖も回避に向けた動きがみられること、またイスラエル・ハマスの衝突も地域紛争へと拡大するリスクは幾分低下しており、楽観論が高まりやすい展開が予想されます。その一方、高金利の長期化による景気の下押しが懸念されるほか、中東情勢が緊迫化するリスクも払拭されておらず、株価に割高感が残る状況下で、不安定な相場展開が続く可能性には注意が必要と考えます。

欧州株式は上値の重い展開を予想します。欧州中央銀行（ECB）の利上げ一服と、それに伴う長期金利の低下などが追い風となり、短期的には強含む展開が見込まれます。ただし、政策金利が高止まりするリスクがあるうえ、欧州域内や中国景気の先行きに対する懸念は根強く、こうした状況が株価に及ぼす影響には注意が必要です。加えて、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の不安定化も、欧州株式の重石になると思われる。

当ファンドの今後の運用方針

UBSグローバルDX株式マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

マザーファンドの今後の運用方針

今後も、世界の先進国、新興国に上場する企業のうち、デジタル・トランスフォーメーションにより中長期的に高い成長が見込まれる企業に投資し、信託財産の成長を目指してまいります。

お知らせ

約款変更のお知らせ

引き続き受益者に投資機会を提供できるよう、信託期間を2030年10月15日までから無期限に変更し、また、デリバティブ取引の利用目的をより明確にする変更を行いました。（約款変更実施日：2023年7月15日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型／内外／株式	
信託期間	信託設定日（2020年10月15日）から無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランスフォーメーションにより、中長期的に高い成長が見込まれる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド ＜UBSグローバルDX株式 ファンド（予想分配金提 示型）＞	UBSグローバルDX株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド ＜UBSグローバルDX株式 マザーファンド＞	主として、先進国、新興国に上場する企業の株式に投資を行います。
運用方法	ベビーファンド ＜UBSグローバルDX株式 ファンド（予想分配金提 示型）＞	マザーファンドの組入れについては、高位を維持することを基本とします。 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により、弾力的に変更を行う場合があります。 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
	マザーファンド ＜UBSグローバルDX株式 マザーファンド＞	銘柄選択にあたっては、デジタル・トランスフォーメーションを通じた長期的な成長見通しに優れ、相対的にクオリティが高いと判断される銘柄を厳選し、リスク分散にも配慮しつつポートフォリオを構築します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により、弾力的に変更を行う場合があります。 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 UBSアセット・マネジメント（アメリカス）インクに運用の指図に関する権限を委託します。

分配方針

毎決算時（毎月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。

②収益分配金額は、原則として、上記の分配対象額の範囲内で、以下の方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。また、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額*が急激に変動した場合等には、下記の分配を行わないことがあります。

※基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

<計算期末の前営業日の基準価額> <分配金額（1万口当たり、税引き前）>

11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

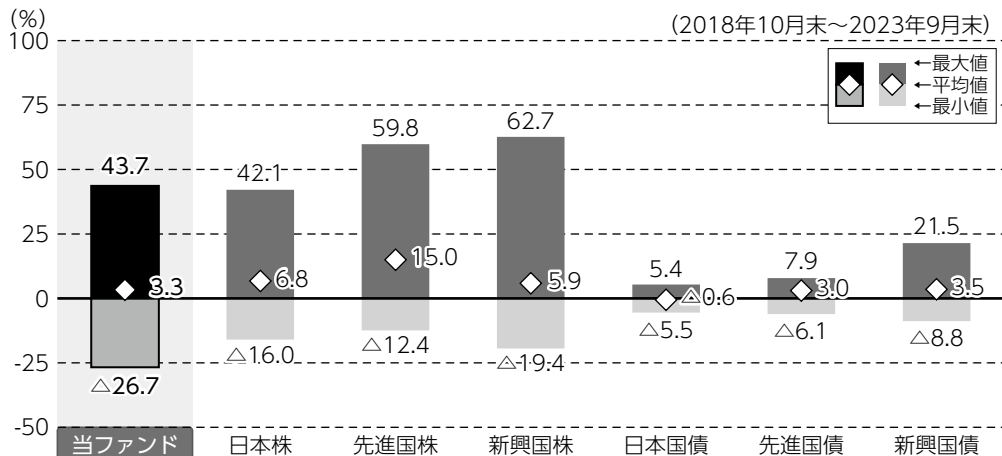
※基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

※分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年10月から2023年9月の5年間（当ファンドは2021年10月から2023年9月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- * 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

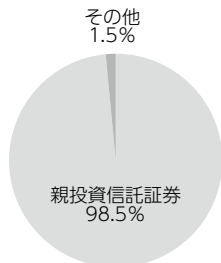
(2023年10月16日現在)

組入上位ファンド（銘柄数：1銘柄）

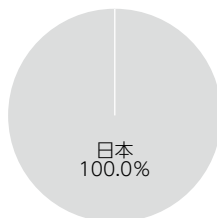
銘柄	比率 (%)
UBSグローバルDX株式マザーファンド	98.5

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

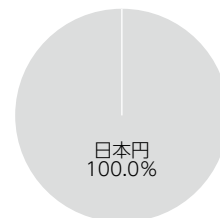
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

純資産等

項目	第30期末 2023年5月15日	第31期末 2023年6月15日	第32期末 2023年7月18日	第33期末 2023年8月15日	第34期末 2023年9月15日	第35期末 2023年10月16日
純資産総額	1,047,860,460円	1,125,709,565円	943,009,520円	886,577,782円	869,812,121円	840,391,239円
受益権総口数	1,112,859,148口	1,036,000,760口	853,354,437口	813,910,672口	795,011,251口	794,156,401口
1万口当たり基準価額	9,416円	10,866円	11,051円	10,893円	10,941円	10,582円

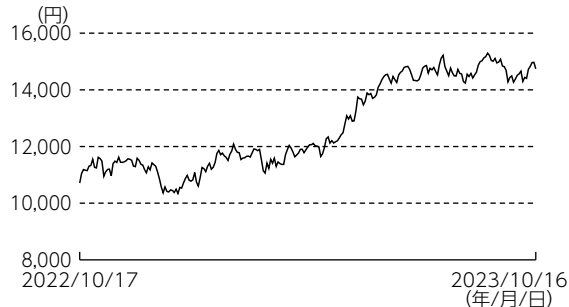
(注) 当作成期間（第30期～第35期）中における追加設定元本額は8,426,871円、同解約元本額は348,895,368円です。

組入上位ファンドの概要

(2023年10月16日現在)

◆UBSグローバルDX株式マザーファンド

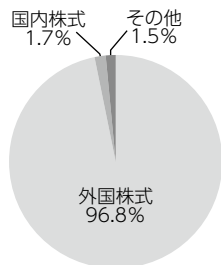
基準価額の推移（2022年10月17日～2023年10月16日）



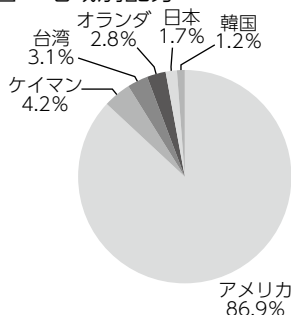
組入上位10銘柄（銘柄数：60銘柄）

銘柄名	業種	国/地域	比率(%)
MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	5.1
NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカ	4.4
ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ	3.9
AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカ	3.7
MASTERCARD INC - A	金融サービス	アメリカ	2.8
APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	2.8
BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	アメリカ	2.6
ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	2.4
META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカ	2.3
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	台湾	2.1

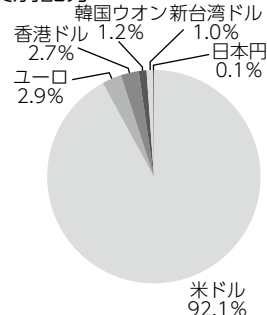
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



- (注1) 「基準価額の推移」はマザーファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」はマザーファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注2) 「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率はマザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
- (注3) 「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。
- (注4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2022/10/18~2023/10/16	
	金額	比率
売買委託手数料 (株式)	4円 (4)	0.034% (0.034)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.010 (0.010)
その他費用 (保管費用)	17 (17)	0.136 (0.136)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	22	0.180

※期中の平均基準価額は12,737円です。

(注1) 「1万口当たりの費用明細」は、マザーファンドの直近の計算期間のもので、費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※当マザーファンドの運用経過につきましては、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。